

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
8 月全産業活動指数 (10/19)	前月比+0.2% (前年比+1.7%)	8 月の全産業活動指数は、3 ヶ月連続で前月比上昇し、2014 年 3 月以来の高水準。建設業活動指数は公共・土木などが低下し 5 ヶ月ぶりにマイナスとなったものの、鉱工業生産指数が高い伸びとなり、全体を押し上げ。
9 月全国百貨店売上高 (10/20)	前年比▲5.0% (店舗調整後)	9 月の全国百貨店売上高 (店舗調整後) は、7 ヶ月連続で前年比減少。商品別にみると、2 ヶ月連続で主要 5 品目全てがマイナス。気温が高めに推移したことから主力の衣料品は、紳士服、婦人服、子供服のいずれも大幅に減少。一方、国内外問わず好調な化粧品は、18 ヶ月連続でプラス。地区別 (10 都市) では、プロ野球の優勝セールがあった札幌、広島を除く全ての地区で前年割れ。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が天候不順の影響もあり弱含んだものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、円高により輸出が力強さを欠くものの、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直すなど、総じて堅調な動き。

(2) 当面の見通し

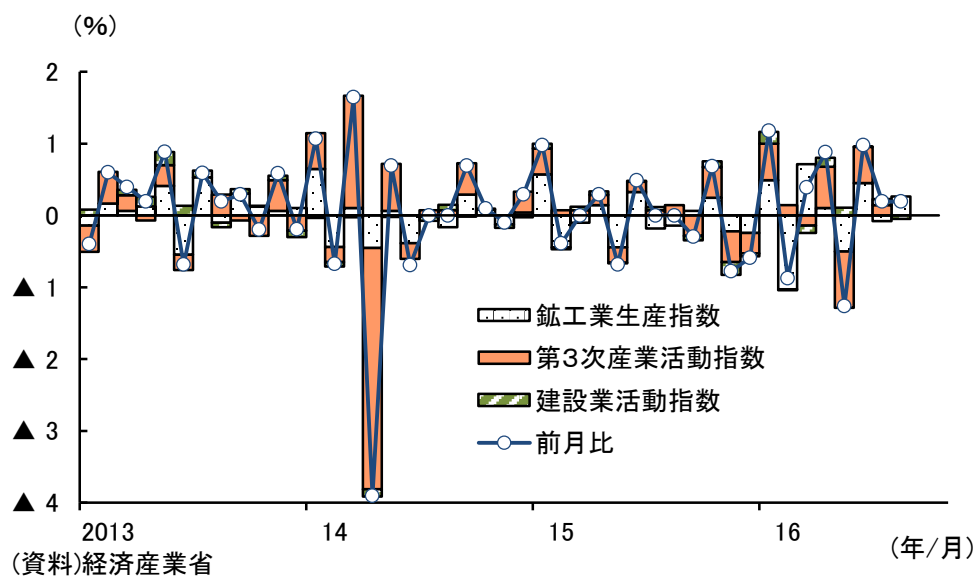
当面は、企業の想定レートを超える円高による収益の下振れや在庫調整が下押しに作用。もっとも、雇用所得環境の改善や企業の底堅い更新投資需要のほか、経済対策の実施に伴う公共投資や個人消費の下支えもあり、景気は緩やかな持ち直しが続く見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

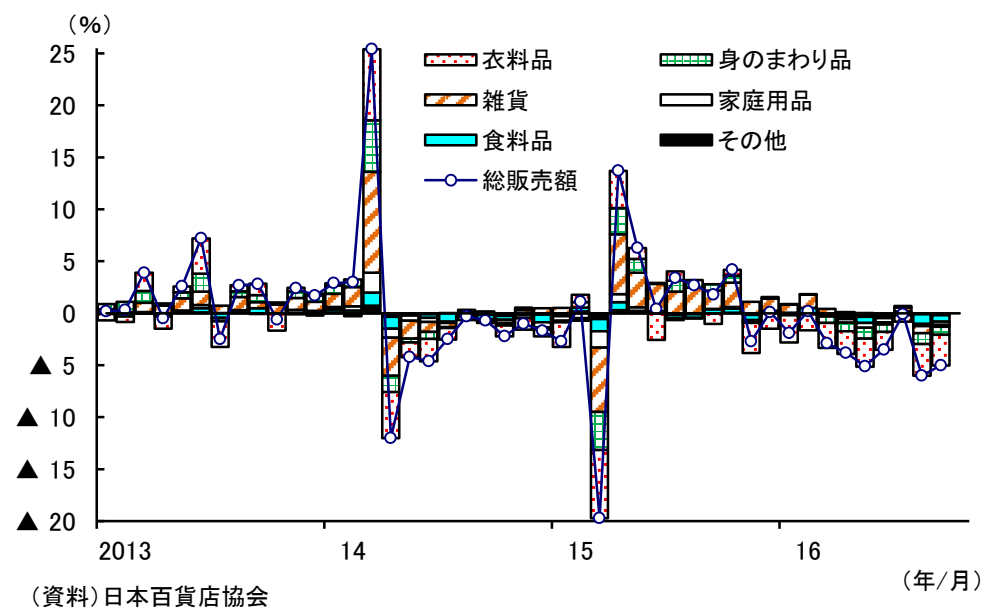
月日	指標名等	発表機関
10/24 (月)	9 月 貿易統計 (速報) 9 月 チェーンストア売上高	財務省 日本チェーンストア協会
10/26 (水)	9 月 企業向けサービス価格指数	日本銀行
10/28 (金)	消費者物価指数 (全国 9 月、東京都都区部 10 月) 9 月 家計調査 9 月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省 総務省 総務省・厚生労働省

<図表で見る経済指標>

(図表1)全産業活動指数(前月比)



(図表2)全国百貨店売上高(前年比)



わが国の主要景気指標

2016/10/24

(%)

	2015年度	2016年		2016年			
		4～6	7～9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 0.2> (▲ 1.8)		< 2.3> (▲ 1.5)	<▲ 0.4> (▲ 4.2)	< 1.3> (4.5)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.2> (▲ 2.0)		< 1.7> (▲ 1.7)	< 0.7> (▲ 4.0)	<▲ 1.1> (1.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 1.3> (0.0)		< 0.0> (0.0)	<▲ 2.4> (▲ 1.8)	< 0.3> (▲ 1.6)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 0.2> (2.4)		<▲ 1.5> (2.8)	< 1.1> (4.0)	<▲ 3.2> (▲ 2.3)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	95.4 <▲ 2.0>		95.6 < 1.5>	96.2 < 0.6>	98.7 < 2.6>	
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.2> (0.5)		< 0.7> (0.5)	< 0.2> (0.0)	< 0.0> (1.0)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.4> (0.1)		< 1.0> (0.1)	< 0.2> (▲ 0.8)	< 0.2> (1.7)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	<▲ 9.2> (▲ 6.5)		< 8.3> (▲ 0.9)	< 4.9> (5.2)	<▲ 2.2> (11.6)	
建設工事受注(民間)	(7.9)	(3.9)		(1.9)	(▲ 5.8)	(9.7)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(4.0)	(6.8)	(▲ 1.8)	(▲ 6.9)	(12.0)	(18.1)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.2 (4.6)	100.5 (4.9)		100.4 (▲ 2.5)	100.5 (8.9)	95.6 (2.5)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.9) (▲ 1.2)	(▲ 1.6) (▲ 1.2)		(▲ 2.7) (▲ 2.3)	(▲ 0.9) (▲ 0.5)	(▲ 5.1) (▲ 4.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 0.5) (▲ 0.8)	(▲ 2.5) (▲ 2.1)		(▲ 5.6) (▲ 5.2)	(▲ 3.9) (▲ 3.5)	(▲ 5.0) (▲ 4.5)	
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 4.1)	(▲ 3.7)	(▲ 3.5)	(▲ 0.1)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)
チェーンストア売上高	(2.2)	(▲ 0.8)		(▲ 0.5)	(0.2)	(▲ 2.9)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	(▲ 5.6)	(▲ 2.2)	(2.9)	(▲ 0.7)
完全失業率	3.30	3.17		3.12	3.01	3.15	
有効求人倍率	1.24	1.36		1.37	1.37	1.37	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.6)		(1.4)	(1.2)	(0.0)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)		(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	(▲ 2.0)	
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.0)		(2.0)	(2.0)	(2.2)	
企業倒産件数	8,684	2,129	2,088	763	712	726	650
前年差	▲859	▲167	▲4	▲61	▲75	94	▲23
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(3.4)	(3.3)	(3.6)
広義流動性 (平残)	(3.9)	(2.2)	(1.7)	(1.9)	(1.7)	(1.6)	(1.8)
経常収支 (兆円)	18.00	4.60		0.98	1.94	2.00	
前年差	9.28	0.88		0.44	0.14	0.38	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	1.47		0.69	0.51	▲0.02	
前年差	8.04	1.80		0.75	0.77	0.55	
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01		6.03	5.73	5.32	
	(▲ 0.7)	(▲ 9.5)		(▲ 7.4)	(▲ 14.0)	(▲ 9.6)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)		(3.1)	(▲ 2.4)	(0.9)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 8.3)		(▲ 10.1)	(▲ 11.9)	(▲ 10.3)	
通関輸入 (兆円)	75.20	15.54		5.34	5.22	5.34	
	(▲ 10.3)	(▲ 18.8)		(▲ 18.7)	(▲ 24.6)	(▲ 17.2)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 1.3)		(0.4)	(▲ 4.0)	(3.8)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 17.6)		(▲ 19.1)	(▲ 21.5)	(▲ 20.3)	
金融収支 (兆円)	23.81	7.13		1.40	3.67	2.92	
前年差	10.05	2.71		1.26	2.94	1.06	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.2> (0.1)		< 0.0> (0.1)	< 0.4> (0.3)	<▲ 0.3> (0.2)	

(%)

	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.7
2015/10～12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.4
2016/1～3	▲1.5	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4～6	▲0.5	▲4.4	▲11.8	▲21.3
7～9	▲0.2	▲3.6	▲13.5	▲20.6
2015/9	▲0.4	▲4.0	▲1.3	▲15.6
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.7
12	▲0.4	▲3.6	▲6.9	▲18.6
2016/1	▲1.0	▲3.3	▲6.8	▲18.3
2	▲0.3	▲3.5	▲7.9	▲17.7
3	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲20.5
4	▲0.4	▲4.3	▲9.7	▲19.9
5	0.1	▲4.4	▲11.1	▲20.3
6	▲0.1	▲4.3	▲14.5	▲23.4
7	0.0	▲4.0	▲14.1	▲21.8
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.1
9	0.0	▲3.2	▲11.8	▲17.7

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/7～9	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.2
10～12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1
2016/1～3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4～6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
2015/8	0.1	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	0.0	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.4	0.3	0.0	0.1
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/7	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.4
8	0.1	▲0.5	0.1	▲0.4
9	0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.5

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/8	103.4	112.6	114.5
9	101.4	112.4	114.6
10	102.2	113.6	114.9
11	101.5	112.8	114.8
12	100.4	111.5	114.9
2016/1	100.3	112.3	114.2
2	99.0	110.3	113.7
3	99.1	111.1	114.1
4	100.0	112.7	114.6
5	99.7	110.3	112.7
6	100.6	112.0	113.8
7	100.0	112.1	113.1
8	101.2	112.0	113.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2015年度	2015年			2016年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I 大企業・製造		15	12	12	6	6	6
非製造		23	25	25	22	19	18
中小企業・製造		0	0	0	▲4	▲5	▲3
非製造		4	3	5	4	0	1
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	
経常利益	(5.6)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	
売上高経常利益率	4.8	6.4	4.6	5.4	4.8	5.9	
実質GDP		<▲ 0.5> (0.7)	< 0.5> (1.8)	<▲ 0.4> (0.7)	< 0.5> (0.2)	< 0.2> (0.8)	
(2005年連鎖価格)	(0.8)						
名目GDP		<▲ 0.1> (2.2)	< 0.6> (3.6)	<▲ 0.3> (2.2)	< 0.8> (1.1)	< 0.3> (1.5)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社